

第10回 優良土佐材見本市



開催日時 令和2年2月27日（木曜日）9時00分～15時30分
開催会場 協同組合 高幡木材センター

今回で10回目の開催となる優良土佐材見本市。県内3市場合同の記念市としては一旦区切りをつけた。県外からの買い方は昨年より少なかったものの、販売材積、売上げとも約3割増しで活気ある市売となった。

外国人技能実習（林業分野）に関するシンポジウム開催（調印式）

～ベトナム VINAFOR 森林会社との MOU 調印記念式～

開催日時：令和2年2月19日（水）15：00～

開催場所：ザ・クラウンパレス新阪急高知



【基調講演】（Vinafor 社が目指す林業人材の育成）

講師：Vinafor 社（ベトナム森林会社 代表取締役）

【現況報告】

1. 技能検定 指定試験機関制度について
2. 高知県における林業分野の外国人技能実習生受入れを目指して

平成29年11月1日に技能実習法が施行され、外国人技能実習制度は大きな転換期を迎えることとなり、林業分野でも、2号移行対象職種への追加を目指す動きが、全国団体を中心に進められている。

今回こうした状況の中、高知市の丸和林業グループ（北岡 幸一代表取締役）は、ベトナム国営企業（VINAFOR 森林会社）と調印し人材の受け入れ体制を整える業務協定を結んだ。

シンポジウムでは「林業分野」での外国人技能実習生の受け入れに関心を持つ事業者及び関係者らを対象に、外国人技能実習制度の現状や林業人材の育成などに関する講演が行われた。



技能実習制度と特定技能制度の相違点

発展途上国への技術移転による国際貢献が目的で、単純労働はダメ

- 技能実習1号⇒在留資格1年間
 - 技能実習2号⇒在留資格2年間
 - 技能実習3号⇒在留資格2年間
- 計5年間

◎1号+2号（技能検定試験）⇒在留資格3年間の実習を良好にクリアした者は特定技能1号に無試験でジャンプアップできますが、その為には先ずは林業分野に対して技能実習2号への移行対象職種の追加が必須。

深刻な人手不足の解消の為、高い技能者に単純労働が許可された。

- 特定技能1号⇒在留資格5年間
 - ◎技能実習1号+2号⇒資格3年間
- を加えると合計8年間の在留資格が得られることで、企業と実習生の双方に最大のメリットがある。

しかし、

◎林業分野は、技能実習2号への移行対象職種に追加すらされておらず、現在、技能検定の中身の検討段階であり、農業漁業介護と比べても大変遅れている実態にある。現状1年間で帰国しなければならない状況。

SCM 推進フォーラム 現地研修会(大分)

研修日：令和2年2月5日～6日

場所：大分県大分市大字 大分県立武道スポーツセンター
：大分県日田氏大分県 (株)野上製材



(概要)

「大分県 SCM 推進フォーラム事務局との意見交換並びに SCM 関連の現地研修会」

○大分県立武道スポーツセンター

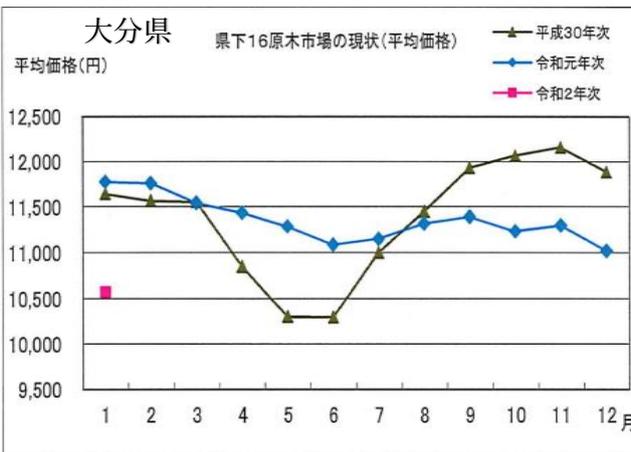
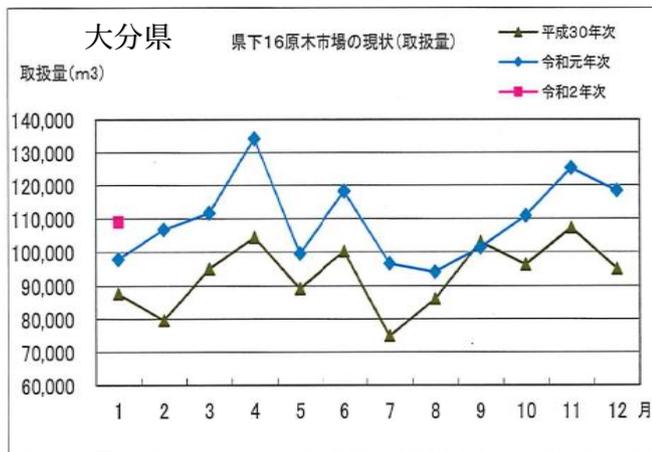
- 無垢製材品による日本最大級の大スパン（約 70m）の屋根高架化
- 木材使用料 985 m³（構造 972 m³ 内装 13 m³）
- 竹ルーバー、竹スクリーンなどの竹を利用
- 森林環境税を建設に投入



○(株)野上製材

一般建築材製材の現場、工場などを視察

大分県：県内には 16 の原木市場があり、2019 年の素材取扱量は 1,315 千 m³ とリーマンショック以後、増加傾向で推移。県内の製品工場は素材の大半を原木市場から購入し、原木市場が素材流通の大半を占めている。



[林産振興室調査]

土佐材流通促進協議会・展示会事業

「ナゴヤ辻文」土佐材展示会 (令和元年度)

開催日：令和2年2月14日

場所：愛知県丹波郡大口町河北2-2

大口営業所（東海相互木材市場内）

来場者：約 60 人

出展量：約 20 m³ ほぼ完売

出展業者：嶺北林材



(事業概要)：拠点契約 3 年目となる(株)ナゴヤ辻文主催の土佐材展は、(株)東海木材相互市場の銘木市売と同じ日に大口市場で開催された。杉（一般材）がメインの今回の市売は、昨年と比べ少ないが約 70 人の買い手が参加。今後も安定的な KD 材の供給と合わせ、新たな購買意欲の沸く製材品の必要性も問われている。東海相互木材（銘木市売）には、県林材、高知官材、ほか 6 名ほどが高知から来場し製品市にも顔を見せた

第10回 優良土佐材見本市 開催

日時： 令和2年2月27日
9:00~16:00

場所： (協)高幡木材センター

主催： 土佐材流通促進協議会

来客数： 約80人

(出品材積 約1,000 m³) (販売金額 約5,500万)

共催： (協)高幡木材センター (協)西部木材センター (協)高知木材センター



第10回、節目の合同開催となった優良土佐材見本市は天候にも恵まれ県内外から約80の方が競りに参加。昨年より県外組は10名ほど少なかったが、販売材積、売上とも前回と比べ約3割増しとなり合同市らしい競り市となった。現在、各地で従来開催されていた記念市はコロナ感染により延期の状況となっているが、今回のように直に優良材に触れ競り合うことで販売も伸びている。来年度はどういう形の市売で県外買い方らに高知県産材をPRするかは未定だが、今後も積極的な取り組みで高知県木材産業の活性化を図る。

合同市・経営セミナー

日時： 令和2年2月26日(水)
17:00 ~ 18:30

場所： オリентホテル高知

講師： 村田 光司 氏 (一社)

日本木材加工技術協会

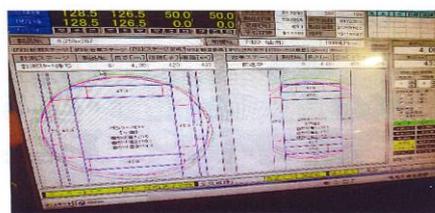
参加者：45名

【事業の概要】

第10回優良土佐材見本市の前日26日に開催された経営セミナー。今回は地域材の需要拡大に向けて、「大径化する資源へ対応する加工技術」と題して日本木材加工技術協会より講師をお招きして開催した。県内外と当日参加者を含め45名が聴講し、高知の大径化した県産材を今後どう活かして販売していくか、加工方法などを盛り込んだ内容の講演となった。製品乾燥の流通も含め、加工による製品精度の向上や効率のよい製材技術の習得など安定供給に向けた取組みを、こういったセミナーを通じて今後も続けていく予定となっている。



大径材用のツイン帯鋸盤も 開発されてきている



末口径60cm、元口径85cmまでの原木の製材が可能
36cm上、4m材で200m³/日の原木消費

～サプライチェーンの要となる林業・製材業の為の～

① 経営力強化セミナー

主催：高知県・(一社)高知県木材協会
開催日時：令和2年2月10日(月)13:00～16:00
開催会場：ちより街テラス
来場者：約50名
講師：(NBC コンサルタンツ 紅本専務)



「ノウハウ伝授」の経営力強化セミナー。『これから10年絶対に負けない経営の仕組み』と題して県下の林業、製材業社らを対象に経営の基本とノウハウを分かりやすく解説。県外で実践している事業体の声や情報を基に、これからの経営に活かすためのセミナーに約50名が聴講した。

② SCM 推進フォーラム

講演：健全経営を経営するための要諦
開催日：令和2年2月21日(金)
開催会場：ポリテクセンター高知
講師：(株)フォレスト・ミッション 坪野代表)



経営の定義から理念とビジョンなど、健全な経営を継続していくための経営者としての指針を示した。

合わせて、SCM 推進・地域構想に向けた検討会も行われ、テーマには、フォーラムの関係者で実現する将来像(5年後)を見据えた取組みと来年度の議題などについて協議した。



高知都市木造セミナー

『高知都市木造 CG を解剖し、高知発の部材開発につなげる』 Vo17

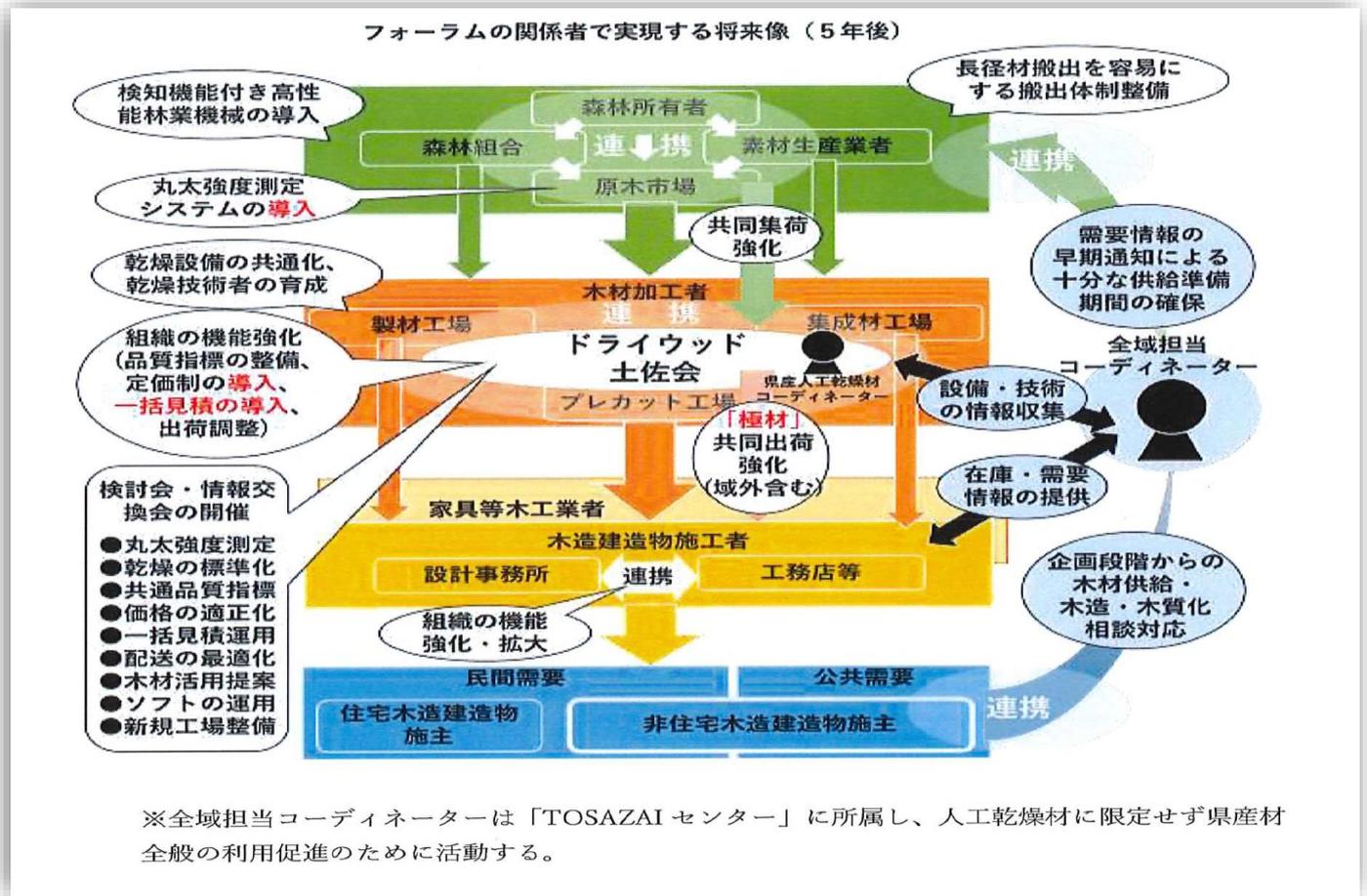
今回で7回目の開催となる高知都市木造セミナー。ワーキングとしては5回目。竹と木のパネル試作などを用いた商品化や「高知駅～高知城下 まちづくり MAP」などをテーマに街の木質化構想など具体的な提案等で率直な意見交換の場となった。今後、高知発信の部材開発も含め取り組んでいく。
開催日： 令和2年2月17日(月) 会場： ちより街テラス

【内容】

- ① team Timberize 講師を交えたワーキング
- ② 参加者による意見交換ほか相談会
(テーマ：高強度材・木づかい・建具・PR 戦略イベントほか)



高知県 SCM 推進フォーラム地域構想



年次計画

別紙

対策一覧	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
① 非住宅建築物に求められる「品質性能」への対応					
A) ドライウッド土佐会による品質基準・価格の統一					
a) 人工乾燥材の共通品質指標「土佐材新ブランド：極」の整備			●	→	
b) 人工乾燥材の品質区分別定価制の導入			●	→	
B) サプライチェーンを支える生産基盤の強化					
a) 林内から始まるリアルタイム素材在庫管理	●	→			
b) 原木流通から始まる強度管理		●	→		
c) 製材加工段階での「品質管理」レベルの向上			●	→	
d) 新しい「品質」の付加			●	→	
② 非住宅建築物に求められる「安定供給」への対応					
A) 製品供給における共同出荷体制の整備					
a) 共同出荷体制の強化（一括見積の導入を含む）			●	→	
B) 製品供給における共同集荷体制の整備					
a) 素材供給体制の情報網の強化	●	→			
C) 物件の企画・計画段階からのコーディネーター参画					
a) 非住宅木材建造物の発注者とのコーディネーターを媒介とした連携体制の構築	●	→			
b) 企画初期段階からの原木調達への取り組み	●	→			
③ 「品質性能」「安定供給」に向けた関係者の知識・技能の向上					
A) サプライチェーンを支える関係者の情報交換・相互教育					
a) 各種検討会および情報交換会の開催	●	→			
B) コーディネーターの活動基盤の形成					
a) 域内サプライチェーン情報の収集・活用	●	→			

参考：2020 年度実施予定の検討会（③A）a）テーマ

- ・新規製材工場の整備について
- ・運送コストの削減（県外出荷）に関する他分野連携について
- ・サプライチェーン管理ソフト「もりんく」の域内適用について
- ・人工乾燥システムの高度標準化について
- ・人工乾燥材の共通品質指標について
- ・共通品質区分別の適正価格化・一括見積の運用について

木材SCM支援システム「もりんく」の概要について



システムの名称は

⇒ 「もりんく」 (「森」 + 「link (つなぐ)」)

「もりんく」は



- ✓ 川上から川中・川下まで、木材の生産・流通・加工・販売に携わる事業者に関する **情報プラットフォーム**。
- ✓ 自社のニーズに合った 原木、木材製品を取り扱っている事業者を探す、あるいは自社商品等の情報を発信し、連携可能な事業者を探すことが可能。
- ✓ 原木供給者のグループや川上から川下までの新たなサプライチェーンを運営するグループなど、様々なビジネスモデルに合わせたグループの形成が可能。グループ内での 取引情報や需給情報などを円滑に共有することも可能。
- ✓ 「もりんく」は、新たな木材サプライチェーン構築に向け、事業者マッチングの促進と需給情報等の共有による木材流通全体の最適化を図り、**山元への利益還元**を目指す。

1. ヒアリングを踏まえたシステムの基礎的要件

システム構築の順序

検討すべきシステム要件：目的・対象範囲・対象とする商品（原木であれば材種）・取扱数量・運営主体 等

→地域や組織によって、要件が異なる可能性が高い。

→まず多様な木材サプライチェーンに対応可能なプラットフォームの構築が必要。

情報共有範囲

組織内	組織間	不特定多数
クローズドデータ	情報の共有化手法が課題	オープンデータ

組織間の情報を共有するためには、**まとまり（グループ）を構築**し情報の共有範囲・共有方法を定める必要がある。

実務に必要な機能の提供方法

実務に必要な機能：需給調整、トレーサビリティ（出荷地管理）、見積・納品・請求、在庫管理、物流管理、電子決済、原木検知 等

→全てのユーザーがあらゆる機能を必要とする訳ではないため、構築したプラットフォームから、必要な機能を、**各種アプリケーション**として利用可能とする。

→まず**ワープロソフトや表計算ソフトで実務を固めてから**、システム化する手法を目指す。

→今後、アプリケーションを提供する**システム事業者への普及・啓蒙**にも取り組む。

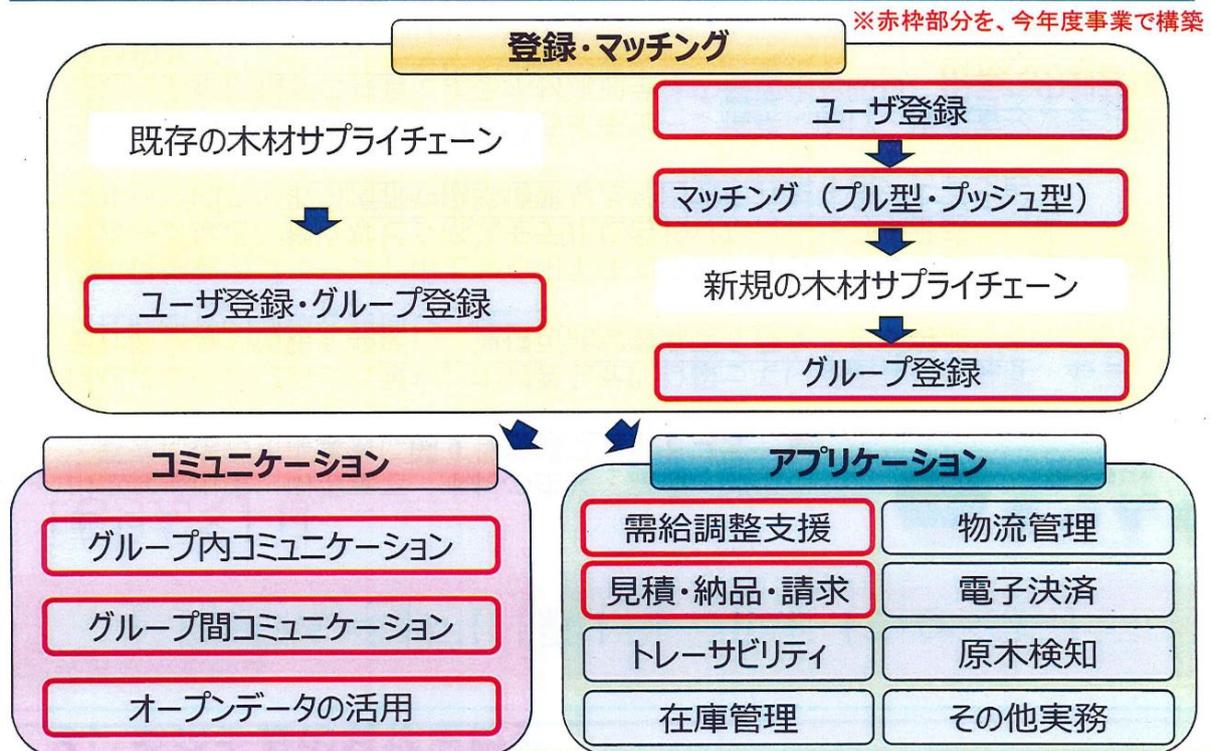
システム構築の方向性

業界の慣習を踏まえると、いきなり高度なシステムを構築しても普及しないと予測される。

→まず、紙・FAXから、システムを活用した**デジタルコミュニケーションへの転換**を目指す。

©2020 SUMITOMO FORESTRY CO., LTD.

2. 本事業で構築するシステムの流れ（将来構想含む）



©2020 SUMITOMO FORESTRY CO., LTD.

木塀 (MOKUBEI)

木塀であふれた 安全で豊かな街づくりを

木材には耐久性を高める防腐処理を施しており、屋外にも安心して設置可能な強度を有しています。もし、災害等で倒壊した場合でも、コンクリートブロック塀に比べて軽く柔らかみがあるため安全です。基礎部分にコンクリートを使用することができます。



材質：高知県産スギ、ヒノキ
寸法：ご要望に合わせて変更可能



お問い合わせ先

高知県木材産業協同組合連合会

〒781-0801 高知市小倉町2-8 (高知県木材協会内)
TEL: 088-883-6721 FAX: 088-884-1697
E-mail: info@k-kenmoku.com

高知県産木材を活用した和風、洋風、さまざまなタイプを提案、支援します。国や県の補助制度を有効に活用して木に溢れた街づくりを推進しましょう。

新型コロナウイルス感染症で 影響を受ける事業者の皆さまへ

～経済産業省・中小企業庁による支援策をご紹介～



強力な資金繰り支援

総額1.6兆円規模の資金繰り支援を実施します。
以下では、資金繰り支援のうち、代表的な制度をご案内させていただきます。

融資

実質無利子・無担保で融資！

新規で創設する「新型コロナウイルス感染症特別貸付」及び「特別利子補給制度」を併せてご活用いただくことで、フリーランスを含む個人事業主や売上が減少した中小・小規模事業者について、実質的な無利子・無担保融資を実現します。（1月末まで遡及適用）

新型コロナウイルス
感染症特別貸付



特別利子
補給制度



実質無利子
無担保融資

別枠の融資枠を設け、金利引き下げ。
無担保でも金利据え置き。

※金利引下げは3年間

※中小1.11→0.21%,国民1.36→0.46%

3年間に渡って、
残りの金利分を助成。

信用保証

通常とは別枠で最大5.6億円の信用保証！

セーフティネット（SN）保証制度（2.8億円）、危機関連保証（2.8億円）で最大5.6億円の信用保証枠を、通常とは別枠で確保します。

通常の
信用保証制度
（最大2.8億円）

SN保証
（最大2.8億円）

危機関連保証
（最大2.8億円）

SN保証4号・5号で支援

4号：100%保証

※全都道府県が対象

5号：80%保証

※影響の大きい業種を指定

危機関連保証

（100%保証）

※全国・全業種が対象

その他の支援策

融資

セーフティネット貸付

対象要件を緩和。「売上高が5%減少」といった数値要件にかかわらず、今後の影響が見込まれる場合も含めて融資対象に。

融資

マル経融資

商工会・商工会議所の経営指導を受けた、小規模事業者を対象に、別枠で最大1000万円まで金利を▲0.9%引下げ。

配慮要請

政府系・民間金融機関に配慮を要請

適時適切な貸出、返済猶予等の既往債務条件変更などを要請。

中小企業金融相談窓口

中小企業庁では、資金繰り支援全般に関してのご質問・ご相談を受け付ける専用ダイヤルを設けております。資金繰りに関してお困りの方は、以下の宛先までご連絡ください。

電話番号 03-3501-1544

開設時間 平日・休日9:00～17:00

上記以外にも複数の支援策を用意しております。以下HPよりご確認ください。

経済産業省HP特設ページにて支援策に関する情報を掲載しています。特設ページでは、関係省庁も含め、事業者の皆さまにご活用いただける支援策をまとめたパンフレットも公開中です。

 [経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連](#) で検索、

または右のQRコードよりご確認ください。



積算資料における木材価格の違いについて

- ・ 木材の流通は、多段階的で、その都度価格も異なっている。
- ・ 一般にいう市場価格は、製材工場からプレカット事業者等への販売価格である。
- ・ 建築工事費の見積もりで使用される積算資料として、主なものに以下がある。

月刊 建設物価（一般社団法人 建設物価調査会）

：プレカット事業者等から施工会社への販売価格

積算資料 ポケット版住宅建築編2019年度版（一般財団法人 経済調査会）

：施工会社から建築主への提示用価格

○ 製材の流通の段階：消費者に近いほど取引価格は高くなる傾向



○ 木材の表示価格の例

品名	寸法	建設物価 プレカット事業者等→工務店 (2020年1月)		積算資料 住宅建築編 工務店→施工主 (2019年度版)
		東京	高知	
管柱	スギKD (3.0m×10.5cm×10.5cm)	64,000	65,000	82,000
土台	ヒノキKD (3.0m×10.5cm×10.5cm)	78,000	83,000	112,000
間柱	ヒノキKD (4.0m×10.5cm×10.5cm)	78,000	83,000	99,000
垂木	スギKD (3.0m×3.0cm×10.5cm)	64,000	65,000	95,000
	スギKD (4.0m×4.5cm×4.5cm)	64,000	65,000	88,000

(単位：円/m³)

(御参考) 木材価格調査の方法について

建設物価 (建設物価調査会)

1. 価格
プレカット事業者、木材問屋が施工会社
に販売される「大口需要家渡し価格」
を調査 (実際の取引価格)。
2. 対象と方法
プレカット事業者、木材問屋等を母集
団とし、信頼度の高い事業者を選定。
調査員が訪問する「面接調査」、電話
で聞き取る「電話調査」を基本に、調査
票。メールによる「通信調査」併用。
3. 調査時期
毎月10日までの価格を翌月号に掲載。
木材の場合には調査月を定め年2回調査。
4. 調査地区
関東、近畿、中部、九州、中国、四国、
北陸、東北、北海道の各地区の主要都市。

積算資料 (経済調査会)

1. 価格
民間の一戸建注文住宅等の施工会社が
建築主に提示する見積書等の記載価格を
調査 (実際の取引価格ではない)。
2. 対象と方法
実績のある設計事務所等から推薦を受
けた工務店を対象。
調査票の送付・回収、ヒアリング調査
を実施し、集計。調査会において、集計
結果を検証の上、決定。
3. 調査時期
12月から翌年2月。
4. 調査地区
首都圏主要都市及び近郊を基本。

(林野庁：木材産業課)



<目標>

- 1 試設計の詳細設計を進め、外装や接合部などの開発にもつなげる
サブフレームやプレスでの大径木・小径木活用の検討
- 2 設計者が参照できる情報データの整理
- 3 仕組づくり。以上の活動を整理し、Web ページやハンドブックなどの形にする。

<スケジュール案>

- 1 試設計
 - 6月 基本設計完成。
 - 9月 サブフレームやプレスでの木材活用案を設計。
 - 12月 情報データと設計を連動した仕組みづくりの1次案完成。
- 2 情報データの整理
 - 継続的に、県および木材協会と情報を整理。
 - 6月までに1次整理。
 - 12月 情報データと設計を連動した仕組みづくりの1次案完成。
- 3 仕組開発
 - 継続的に、設計と情報とまちづくりをつなげる仕組みを構築。
 - 12-3月 設計と情報の組み合わせ、仕組みづくりを形にする。

木材需要の現状と展望

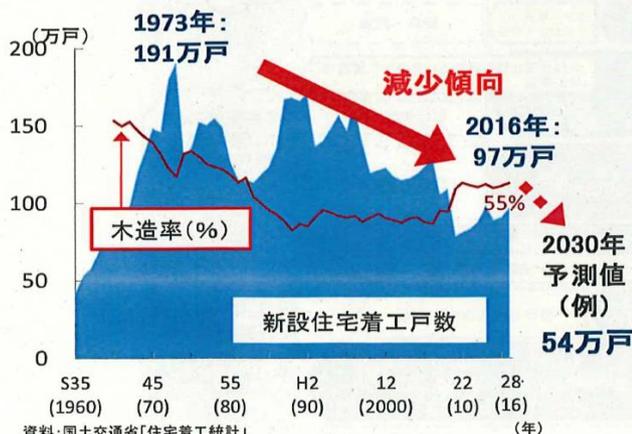
- ✓ 総需要量の約4割が建築用材
- ✓ 住宅着工の約半分はそもそも木造
- ✓ 住宅着工数は今後さらに減少

住宅以外の需要創出も重要

- ✓ 中高層建築、非住宅は、ほぼ非木造

木材需要の伸びしろはココに！

<新設住宅着工戸数と木造率>



資料: 国土交通省「住宅着工統計」
 注1: 予測値については、株式会社野村総合研究所HPより(平成28年6月公表)。
 注2: 新設住宅着工戸数は、一戸建、長屋建、共同住宅(主にマンション、アパート等)の戸数。
 注3: 実績値は1~12月の年計、予測値は4月~3月までの年度計。

<階層別・構造別の着工建築物の床面積(H28)>



資料: 国土交通省「建築着工統計」(平成28年)
 注: 住宅は居住専用建築物、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計、非住宅はこれら以外の合計を計上。

” 都市木造 ” と CLT でつくる街並み

JAS 構造材利用拡大事業



安井 昇（桜設計集団 一級建築士事務所） 腰原 幹雄（東京大学 生産技術研究所 教授）

非住宅建築に、JAS 構造材の利用を！

CLT など木質材料を上手に使いこなし、都市に木造の建築ができれば
街の印象はガラッと変わるでしょう。

（一般社団法人）全国木材組合連合会
（一般社団法人）高知県木材協会

CLTの様々な使い方

CLTパネル工法

ハウステンボス

実大実験 (H27.2)



長崎県佐世保市内の宿泊施設
2階建て (CLTパネル工法)
平成28年2月完成



部分利用

軸組との混構造

高知県森林組合連合会事務所ビル
(H28.3竣工)



2×4建築の床



参考: 一般的な2×4建築の2階床

ビルの制震壁 (技術開発中)

耐震補強材 (技術開発中)



T社施工事例

超高層ビルの床 (技術開発中)



Y社の実験

8

新たな製品・技術の開発 (耐火部材)

■ 耐火性能

「建築基準法」では、大規模な建築物や不特定多数の人が利用する建築物については、火災時の避難の安全や延焼防止等の観点から、地域、規模、用途に応じて一定の耐火性能が求められる。

■ 1時間耐火部材の活用



T社の耐火集成材



大阪木材仲買会館 (大阪市西区)

■ 木質系耐火部材の方式

	方策1 (被覆型)	方策2 (燃え止まり型)	方策3 (鉄骨内蔵型)
概要	<p>木構造支持部材 耐火被覆材</p>	<p>木構造支持部材 [鉛直力] 燃え代 (木材) 燃え止まり層 (不燃木材等) [水平力]</p>	<p>鉄骨 燃え代 (木材)</p>

被覆型: 木材を石膏ボードなどで被覆したもの

燃え止まり型: 木材を難燃処理木材等で被覆したもの

鉄骨内蔵型: 鉄骨を木材で被覆したもの

■ 2時間耐火部材の誕生



S社の耐火部材



京都木材会館 (京都府京都市)

最上階より数えて14階建てまで
木造で建築することが可能に

《新型コロナウイルス感染症に関する木材産業者への支援》

(独) 農林漁業信用基金による債務保証

支援項目	内 容	適用開始日
①実質無担保 ・無保証人化	融資対象物件担保や同一経営の範囲内の保証人のみ 徴求する債務保証を実行	令和2年 3月10日
②保証料の 実質免除	民間金融機関からの資金の借り入れに対する債務保 証について、保証当初最長5年間の保証料を実質免 除	令和2年 3月10日

お問い合わせ先

【(独) 農林漁業信用基金による債務保証について】
新型コロナウイルス感染症の発生に伴う相談窓口
林業信用保証業務部業務課 (03-3294-5585, 5586)



木材価格（令和2年2月）（概数）

素材価格は、すぎ中丸太が前月に比べ0.8%上昇
木材製品価格は、すぎ正角が前月並み

【調査結果】

令和2年2月の木材全国価格（主要品目）の概要は、以下のとおりである。

表 主な素材価格及び木材製品価格（全国）

品 目	規 格	価 格	対前月差	対前月比	対前年 同月比
		円/m ³	円/m ³	%	%
素 材 価 格					
すぎ中丸太 (径 14.0 ~ 22.0cm、長 3.65 ~ 4.0 m)		13,100	100	100.8	94.2
ひのき中丸太 (径 14.0 ~ 22.0cm、長 3.65 ~ 4.0 m)		18,500	△ 200	98.9	98.4
米まつ丸太 (径 30.0cm 上、長 6.0 m 上)		21,700	800	103.8	52.4
木 材 製 品 価 格					
すぎ正角 (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 3.0 m)		62,700	0	100.0	101.8
ひのき正角 (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 3.0 m)		79,000	0	100.0	103.3
米つが正角(防腐処理材) (厚 10.5cm、幅 10.5cm、長 4.0 m)		79,800	△ 100	99.9	nc

図1 素材価格の推移（全国）

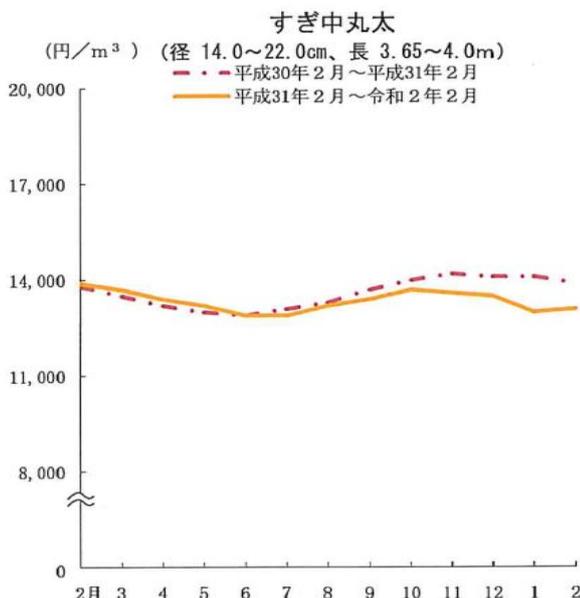
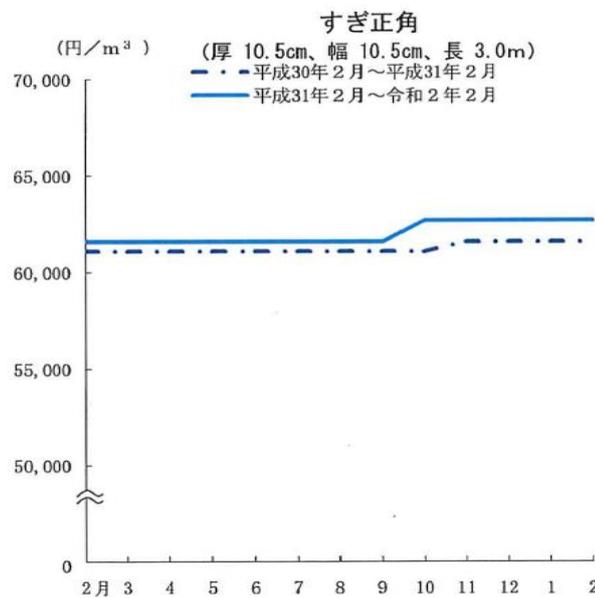


図2 木材製品価格の推移（全国）



1月の新設住宅着工 《2020年》

— 総数6万戸で7か月連続の減少（木造も3万3,000戸の低水準） —

2020年1月の新設住宅着工は6万341戸（前年同月日10.1%減）

持ち家、貸家、分譲住宅すべてが減少。持ち家は1996年以来55年ぶりに2万戸を割っている。

台風による大規模災害が住宅会社の持ち家受注に大きく影響、木造も3万3,849戸（同11.2%減）と低水準。

総数が6万1,000戸を割るのは10年ぶり。台風19号による被害などで大手住宅会社の展示場来場者は激減、改修対応などで販売営業に手が回らない状況もみられた。

◆高知県の令和元年度の新設住宅数は年計3,310戸（1～12月）

昨年10月は東北での台風被害の影響もあってか、前年比64%で一番の落ち込みとなっている。

昨年計比107%と微増。年度集計もほぼ昨年並みとみられる。

〔新設戸数〕

年・月	新設総数		年率 換算値	資金別（機構は公的の内数）			利用関係別（）は分譲の内数					
	戸	前年比%		民間	公的	金融機構	持ち家	貸家	給与	分譲	(戸建て)	(マンション)
2017年	964,641	99.7	—	866,552	98,089	44,234	284,283	419,397	5,770	255,191	138,189	114,830
18年	942,370	97.7	—	842,197	100,173	45,968	283,235	396,404	7,468	255,263	142,393	110,510
19年	905,123	96.0	—	817,022	95,190	46,861	288,738	342,289	6,400	267,696	147,522	117,803
19年1月	67,087	101.1	872,000	60,244	6,843	3,310	20,925	24,776	475	20,911	11,190	9,368
2月	71,966	104.2	967,000	63,997	7,969	3,554	21,992	27,921	863	21,190	11,844	9,132
3月	76,558	110.0	989,000	68,744	7,814	3,448	22,404	28,413	440	25,301	11,738	13,330
4月	79,389	94.3	931,000	71,087	8,302	4,032	25,436	29,511	1,031	23,411	12,698	10,480
5月	72,581	91.4	900,000	64,203	8,378	3,556	24,826	26,164	374	21,217	11,899	9,165
6月	81,541	112.3	922,000	73,234	8,307	4,059	28,394	30,645	632	21,870	13,096	8,597
7月	79,232	97.2	910,000	71,169	8,063	4,116	26,282	30,383	625	21,942	13,074	8,600
8月	76,034	92.9	891,000	68,253	7,781	3,769	24,027	29,255	235	22,517	12,236	10,159
9月	77,915	95.1	897,000	69,898	8,017	4,215	24,008	29,414	464	24,029	11,889	12,022
10月	77,123	92.6	879,000	69,068	8,055	4,127	24,495	29,417	315	22,896	12,726	9,998
11月	73,523	95.3	834,000	72,501	8,111	4,376	23,655	28,779	270	20,819	12,705	7,995
12月	72,174	92.1	852,000	64,624	7,550	4,299	22,294	27,611	676	21,593	12,427	8,957
20年1月	60,341	89.9	813,000	59,011	6,685	3,305	18,037	24,147	301	17,856	10,881	6,789
20年累計	60,341	89.9	—	59,011	6,685	3,305	18,037	24,147	301	17,856	10,881	6,789
前年同期	67,087	101.1	—	60,244	6,843	3,310	20,925	24,776	475	20,911	11,190	9,368
前年比%	89.9	—	—	98.0	97.7	99.8	86.2	97.5	63.4	85.4	97.2	72.5

令和元年度新設住宅：総括表

高知県

(単位：戸)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	1月	2月	3月	年度計	
新設住宅計	204	229	249	217	257	308	353	273	382	239	311	288	3,310	193			2,821	
建築主別																		
公共	0	0	80	0	0	0	0	0	6	13	0	0	99	0			19	
民間	204	229	169	217	257	308	353	273	376	226	311	288	3,211	193			2,802	
利用関係別																		
持ち家	124	117	124	143	108	170	147	141	149	150	154	109	1,636	109			1,380	
貸家	60	47	98	50	77	96	107	67	153	71	78	100	1,004	63			862	
給与住宅	0	11	0	2	0	0	2	1	1	1	1	1	20	0			9	
分譲住宅	20	54	27	22	72	42	97	64	79	17	78	78	650	21			570	
資金別																		
民間資金	163	200	148	189	237	289	325	231	346	198	287	261	2,874	165			2,528	
公的資金	41	29	101	28	20	19	28	42	36	41	24	27	436	28			293	
公営住宅	0	0	80	0	0	0	0	0	6	13	0	0	99	0			19	
住宅金融機構	27	9	13	11	14	18	6	17	12	12	18	14	171	13			135	
都市再生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	14	20	8	17	6	1	22	25	18	16	6	13	166	15			139	
構造別																		
木造	184	155	152	176	165	267	229	211	190	191	187	133	2,240	140			1,889	
非木造	20	74	97	41	92	41	124	62	192	48	124	155	1,070	53			932	
SRC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
RC	0	44	87	0	64	0	107	37	97	9	84	103	632	0			501	
S	20	30	8	41	26	41	16	24	95	39	39	51	430	53			425	
CB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
その他	0	0	2	0	2	0	1	1	0	0	1	1	8	0			6	
工法別																		
在来工法	125	185	229	147	185	202	280	204	291	183	246	222	2,499	111			2,071	
プレハブ	21	30	11	43	27	43	19	18	56	37	36	51	392	56			386	
枠組工法	58	14	9	27	45	63	54	51	35	19	29	15	419	26			364	
建て方別																		
一戸建	142	150	149	172	135	213	170	170	183	173	173	132	1,962	132			1,653	
長屋建	62	8	10	32	44	71	64	37	46	45	24	22	465	24			409	
共同	0	71	90	13	78	24	119	66	153	21	114	134	883	37			759	
前年新設住宅計	232	130	234	223	254	362	362	263	267	373	283	305	3,288	204	229	249	3,374	
前年比	87.9%	176.2%	106.4%	97.3%	101.2%	85.1%	97.5%	103.8%	143.1%	64.1%	109.9%	94.4%	100.7%	94.6%			83.6%	
差	-28	99	15	-6	3	-54	-9	10	115	-134	28	-17	22	-11			-553	

令和2年1月分着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表

(単位：戸、%)

	総数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
北海道	1,241	-15.3	478	-21.4	448	-33.1	1	-	314	67.0	170	-	144	-23.4
青森	312	-2.5	141	-12.4	43	-59.8	75	-	53	1.9	0	0.0	53	1.9
岩手	374	-35.7	186	-39.2	147	-36.6	1	-	40	-9.1	0	0.0	40	-9.1
宮城	920	-35.3	301	-28.0	342	-46.1	0	-100.0	277	-24.1	0	-100.0	277	7.4
秋田	256	11.8	118	-7.8	86	2.4	2	-	50	194.1	0	0.0	50	194.1
山形	220	-1.3	105	-18.0	66	78.4	0	-100.0	49	-14.0	0	0.0	49	-14.0
福島	713	5.5	347	10.5	222	2.3	0	-100.0	144	2.1	0	0.0	144	2.1
茨城	1,173	-14.2	589	-17.2	343	-23.3	2	-89.5	239	25.8	0	0.0	239	25.8
栃木	1,028	13.0	445	-11.5	241	-3.6	18	500.0	324	110.4	124	-	200	29.9
群馬	949	-5.5	420	-25.5	269	-4.3	40	400.0	220	45.7	0	0.0	220	45.7
埼玉	3,848	-5.8	980	-18.3	1,172	-15.2	6	100.0	1,690	12.7	547	98.2	1,110	-8.5
千葉	3,137	-16.9	972	-5.1	1,303	5.9	14	-94.3	848	-33.4	0	-100.0	833	-14.4
東京	10,173	1.4	1,075	-3.2	5,437	16.8	6	-92.1	3,655	-12.8	2,244	-16.8	1,385	-3.1
神奈川	4,279	-19.9	947	-12.8	1,723	-9.5	1	-88.9	1,608	-31.3	274	-59.8	1,320	-13.4
新潟	628	-5.0	267	-32.7	289	79.5	3	50.0	69	-31.7	0	0.0	69	-31.7
富山	254	-45.0	142	-21.1	71	-31.7	1	-	40	-77.5	0	-100.0	40	2.6
石川	456	-6.9	224	-4.3	161	-11.0	2	-	69	-8.0	0	0.0	69	-8.0
福井	298	2.1	123	-17.4	140	13.8	2	0.0	33	83.3	0	0.0	33	83.3
山梨	306	-42.3	171	-46.1	40	-76.0	0	-100.0	95	137.5	70	-	25	-37.5
長野	815	14.3	393	-9.2	316	85.9	0	0.0	106	-3.6	0	0.0	106	-3.6
岐阜	729	-9.9	362	-17.0	224	12.6	0	0.0	143	-17.8	0	-100.0	143	4.4
静岡	1,792	-5.5	952	-8.5	529	-10.5	44	780.0	267	2.7	0	0.0	267	2.7
愛知	4,753	-4.8	1,379	-9.7	1,664	9.0	2	0.0	1,708	-11.8	707	-17.8	983	-7.4
三重	711	16.2	357	-7.8	292	105.6	1	-93.8	61	-9.0	0	0.0	61	-9.0
滋賀	594	18.1	320	11.1	138	22.1	0	0.0	136	33.3	56	-	80	-21.6
京都	1,010	-28.1	285	-17.2	261	-49.5	17	-	447	-17.8	242	-31.4	203	10.9
大阪	4,906	-23.1	789	-4.7	2,555	-5.1	1	-85.7	1,561	-45.3	707	-66.1	811	14.5
兵庫	2,574	8.9	587	-11.5	961	10.0	22	69.2	1,004	23.3	643	56.1	351	-12.7
奈良	410	-1.9	170	-15.4	102	6.3	1	0.0	137	14.2	0	0.0	137	14.2
和歌山	264	-12.3	189	-6.0	54	-6.9	1	-	20	-52.4	0	0.0	20	-52.4
鳥取	121	-18.2	93	-13.9	14	-58.8	0	0.0	14	133.3	0	0.0	14	133.3
島根	299	29.4	94	-28.8	191	130.1	0	-100.0	14	27.3	0	0.0	14	27.3
岡山	931	-40.7	442	-13.2	421	-10.4	1	-75.0	67	-88.6	0	-100.0	67	-25.6
広島	1,044	-14.5	353	-9.0	422	-2.3	2	-	267	-33.4	0	-100.0	249	7.8
山口	477	-21.9	235	-30.3	178	-17.6	1	-75.0	63	16.7	0	0.0	63	16.7
徳島	251	-2.3	108	-39.7	129	126.3	0	0.0	14	-33.3	0	0.0	14	-33.3
香川	276	-25.0	187	5.1	38	-76.1	0	0.0	51	64.5	19	-	32	3.2
愛媛	607	12.0	230	-21.5	236	29.0	12	500.0	129	101.6	88	-	41	-10.9
高知	193	-5.4	109	-12.1	63	5.0	0	0.0	21	5.0	0	0.0	21	5.0
福岡	3,126	-2.3	712	-15.5	1,267	-11.0	4	-60.0	1,143	24.0	713	32.0	423	10.7
佐賀	297	-22.7	124	-21.0	104	-39.5	15	-	54	-1.8	0	0.0	54	-1.8
長崎	438	-8.2	219	-2.7	185	62.3	0	-100.0	34	-74.6	0	-100.0	34	-5.6
熊本	1,004	-22.1	421	-25.7	408	-28.7	1	-88.9	174	23.4	44	-	130	-7.8
大分	527	35.8	233	5.4	205	84.7	0	0.0	89	58.9	34	-	55	31.0
宮崎	492	23.6	221	-11.2	133	46.2	1	-83.3	137	163.5	85	-	52	0.0
鹿児島	465	-0.9	260	-13.6	130	103.1	1	-	74	-28.8	0	-100.0	74	8.8
沖縄	670	-37.4	182	-19.8	384	-44.3	0	-100.0	104	-32.0	22	-79.2	82	74.5
合計	60,341	-10.1	18,037	-13.8	24,147	-2.5	301	-36.6	17,856	-14.6	6,789	-27.5	10,881	-2.8
北海道	1,241	-15.3	478	-21.4	448	-33.1	1	-	314	67.0	170	-	144	-23.4
東北	2,795	-19.1	1,198	-17.7	906	-30.9	78	609.1	613	-9.3	0	-100.0	613	7.7
関東	25,708	-7.4	5,992	-13.8	10,844	3.4	87	-76.5	8,785	-11.7	3,259	-17.4	5,438	-6.0
北陸	1,636	-14.1	756	-21.3	661	16.2	8	100.0	211	-43.3	0	-100.0	211	-9.4
中部	7,985	-3.9	3,050	-10.1	2,709	10.2	47	104.3	2,179	-10.6	707	-21.2	1,454	-4.7
近畿	9,758	-14.2	2,340	-7.3	4,071	-6.4	42	100.0	3,305	-26.1	1,648	-42.2	1,602	2.9
中国	2,872	-24.1	1,217	-17.4	1,226	-0.7	4	-69.2	425	-59.9	0	-100.0	407	3.8
四国	1,327	-3.2	634	-18.1	466	1.5	12	500.0	215	58.1	107	-	108	-8.5
九州	6,349	-3.9	2,190	-14.6	2,432	-4.6	22	-24.1	1,705	16.5	876	30.0	822	5.9
沖縄	670	-37.4	182	-19.8	384	-44.3	0	-100.0	104	-32.0	22	-79.2	82	74.5
首都圏	21,437	-7.7	3,974	-10.1	9,635	5.1	27	-91.9	7,801	-16.2	3,065	-22.3	4,648	-9.6
中部圏	7,985	-3.9	3,050	-10.1	2,709	10.2	47	104.3	2,179	-10.6	707	-21.2	1,454	-4.7
近畿圏	9,758	-14.2	2,340	-7.3	4,071	-6.4	42	100.0	3,305	-26.1	1,648	-42.2	1,602	2.9
その他地域	21,161	-12.5	8,673	-18.1	7,732	-12.1	185	92.7	4,571	-2.6	1,369	-18.1	3,177	7.0



II 令和2年度JAS構造材利用拡大事業



1. JAS構造材の定義が拡大

- ① 機械等級区分構造用製材（以下「機械等級製材」）
- ② 枠組壁工法構造用製材 及び
枠組壁工法構造用たて継ぎ材（以下「2×4製材」）
- ③ 直交集成板（以下「CLT」）

追加

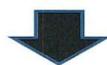
- ④ **中断面以上の構造用集成材**（以下「集成材（中断面以上）」）
（長辺150mm以上、短辺75mm以上の構造用集成材）
- ⑤ **構造用単板積層材**（以下「LVL」）

見直し

目視等級区分構造用製材は乾燥処理をしたもののみをJAS構造材の助成対象とする。

2. 対象建築物の拡大

民間・非住宅物件が対象



施主が国でない建築物

戸建て住宅を除く建築物（集合住宅は対象）

（4階以上であれば、戸建住宅も対象）

3. 助成額の算出方法の変更

助成出額の計算方法を材積×立米単価に変更

- (1) JAS 機械等級製材、2×4製材、集成材（中断面以上）、LVL

「単価」は、[50,000円/m³](#)、[100,000円/m³](#)の2段階

（JAS構造材を構造部に使用した階を上から数えて4以上の階からは100,000円/m³）

- (2) JAS CLT

「単価」は、階にかかわらず140,000円/m³

4. その他林産物JASの助成対象量の変更

機械等級区分構造用製材を利用した際の助成量の上限増

- (1) JAS 機械等級製材、目視等級製材(乾燥材に限る)の使用量の**50%**
(昨年は20%)

- (2) その他のJAS構造材は使用量の**100%**
(昨年は100%)

5. 事業の実施期間

個別実証支援事業

・事業申請(エントリー)

2020年3月20日頃 ～ 2020年10月30日

・助成金交付申請

2020年3月20日頃 ～ 2020年12月31日

IV 令和2年度外構木質化支援事業



木に変える。わたしも変わる!

Love Kinohei

1 主な変更点(考え方)

- ① 通常方式の助成額は塀の場合、m当たり1.5万円(登録事業者いれば2.0万円)とし、薄く広く助成。一方、プロジェクト方式は1件の限度額500万円とし、耐久性・新工法・新材料・デザイン性・普及性等に着目した提案を採択する考え。
※デッキの場合 m3当たり10万円(登録者いれば15万円)。
- ② 通常方式、プロジェクト方式共に、1次締切・2次締切などにより、申請件数・審査期間の調整を図る。併せて、申請件数・金額等の進捗状況を定期的に公表。
- ③ 通常方式の1件当たりの助成限度額は100万円、150万円(登録事業者有)として1申請者への集中を抑制(1申請者の申請件数を2件とする考え)。
※デッキ1件当たり限度額は塀と同じ。木材使用量の条件(塀:0.04m³、デッキ:0.2m³)
- ④ 事業説明会は本部主催のブロック開催を基本とし、県木連主催の説明会は必須とせず、適宜開催する考え。
- ⑤ 交付申請も直接本部へ郵送する仕組みに変更。ただし、現地検査は今年度同様、県木連にお願いする考え。

16

2 主な変更点(手続き)

- ① 電子申請方式
申請を予定する施工業者は予め申請者登録を行い、申請IDを取得。
その上で、申請申込みを行う。申請様式に必要な事項を入力しなければ申請書の印刷ができない仕組み。
- ② 申請様式にすべて入力後、申請書を印刷し、必要書類を添付して本部へ直接郵送。この場合、県木連での申請者情報の閲覧は可能とする。
- ③ 建築業等の免許ない場合に実績あれば申請可能としていたが廃止。
- ④ 助成方式を、(ア)通常方式(今年度と同じ定額助成)と(イ)プロジェクト方式に区分。プロジェクト方式は、耐久性・新工法・新材料・デザイン性・普及性などを企画運営委員会で審査し決定(10件程度)。
※ 事業費の内訳(木材費+木材加工費,その他資材費,諸経費)を記入してもらおう考え。

17

4 スケジュール(目安)

3月中 交付要綱及び公募要領(案)の策定

- 4月中
- ① 全国説明会の開催(8か所9会場)
 - ② 公募開始(通常方式)
 - ③ 事業者(申請者)登録
 - ④ 1次締切(通常方式)



- 5～6月中
- ① 2次公募開始(通常方式)
 - ② 2次締切(通常方式)
 - ③ 公募開始(プロジェクト方式)及び締切

7～9月頃 ○ 審査・採択通知など

10月以降 ○ 現地検査・交付申請受付・審査・助成金振込など

【コロナウイルス感染による影響ほか】

仁井田木材団地～南国

猛威を振るっているコロナ感染。県下の3月以降の研修会やセミナーなどもほぼ中止で、県外での土佐材展なども延期となっている。

現段階では、海外とサプライチェーンを構築している製材業者らは部材の入荷困難もあり、経営に影響もみられるが、全般に製材業にはこれといった大きな変化は見られていない。しかし2～3ヶ月後には多少なりとも影響があると予想されている。プレカット事業も前年度より1割ほど受注減。

丸太市売でも、コロナの影響か徳島、愛媛からの買い方も参加してない状況とあわせ、決算月でもあり買い渋りなどで杉は売りにくく、桧も単価が下がっている。一般材6m通り柱も2,000円下がり23,000円に。愛媛では、21,000円と相場はかなり下がっている。製品市売でも同じ様な状況で、前が進まず詰まっている気配で先行き不透明な状況。

現在、大工の釘すら入荷が難しく、金具、ウォシュレットなどの部品など、中国からの輸入が全般に困難で新築にも影響、また購買意欲も失せている状況。

ここ2～3ヶ月で感染の終息が図られれば、流通も含め回復兆しもみえるが、今後の成り行きによっては顕著に需要にも現れてくるのではないかと懸念する事業体は多い。

【新型コロナウイルス感染症に係る県主催イベント等の開催判断について】

令和2年3月11日（高知県 危機管理・防災課）

- 1 多数の方が集まるような全国的なスポーツ、文化イベント等
今後概ね10日間程度は、中止、延期又は規模縮小等の対応を行うこと
- 2 上記以外のイベント等
小規模なものも含めて、今後概ね10日間程度は、中止、延期又は規模縮小等の対応を行うこと
- 3 イベント等を開催する場合
感染機会を減らすため、例えば、「参加者への手洗いの推奨」「アルコール消毒薬の設置」「風邪のような症状がある方には参加をしないよう依頼」等の対策の準備に加え、より多くの方が感染していたとされる「換気が悪く」「多くの人が密集し」「近距離での会話や発声が行われる」という3つが同時に重なる場とならないよう留意すること

◆行事予定 (令和2年4月～6月) 総会ほか

行事

◆ 4月21日(火)：新名木材市売株式会社	(土佐材展)
◆ 5月13日(水)：東京中央木材市場株式会社	(土佐材展)
◆ 5月19日(火)：高知県中央木材工業団地協同組合 総会	(高知会館)
◆ 5月20日(水)：土佐材流通促進協議会 総会	(ちより街テラス)
◆ 5月21日(木)：高知県木材協会 役員会	(場所未定)
◆ 5月22日(金)：高知県木材工業団地連盟協同組合 総会	(三翠園)
◆ 5月23日(土)～24日(日)：株式会社山西	(土佐材展)
◆ 5月26日(水)：高知県素材生産業協同組合連合会 総会	(高知会館)
◆ 5月29日(金)：高知県木材協会 総会	(高知会館)
◆ 6月05日(金)：高知県森林組合連合会 総会	(三翠園)
◆ 6月29日(月)：高知県市場連絡協議会	(高知会館)

次世代へつなぐ ウッドファースト社会 を目指して

木を育て～木に親しみ～木を活かす



一般社団法人高知県木材協会

〒781-0801 高知市小倉町2番8号

☎ 088-883-6721 fax 088-884-1697

<http://www.k-kenmoku.com>